

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第18期第2四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社オプト

【英訳名】 O P T , I n c .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鉢嶺 登

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目26番地

【電話番号】 03 - 5745 - 3611

【事務連絡者氏名】 取締役 石橋 宜忠

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目26番地

【電話番号】 03 - 5745 - 3611

【事務連絡者氏名】 取締役 石橋 宜忠

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

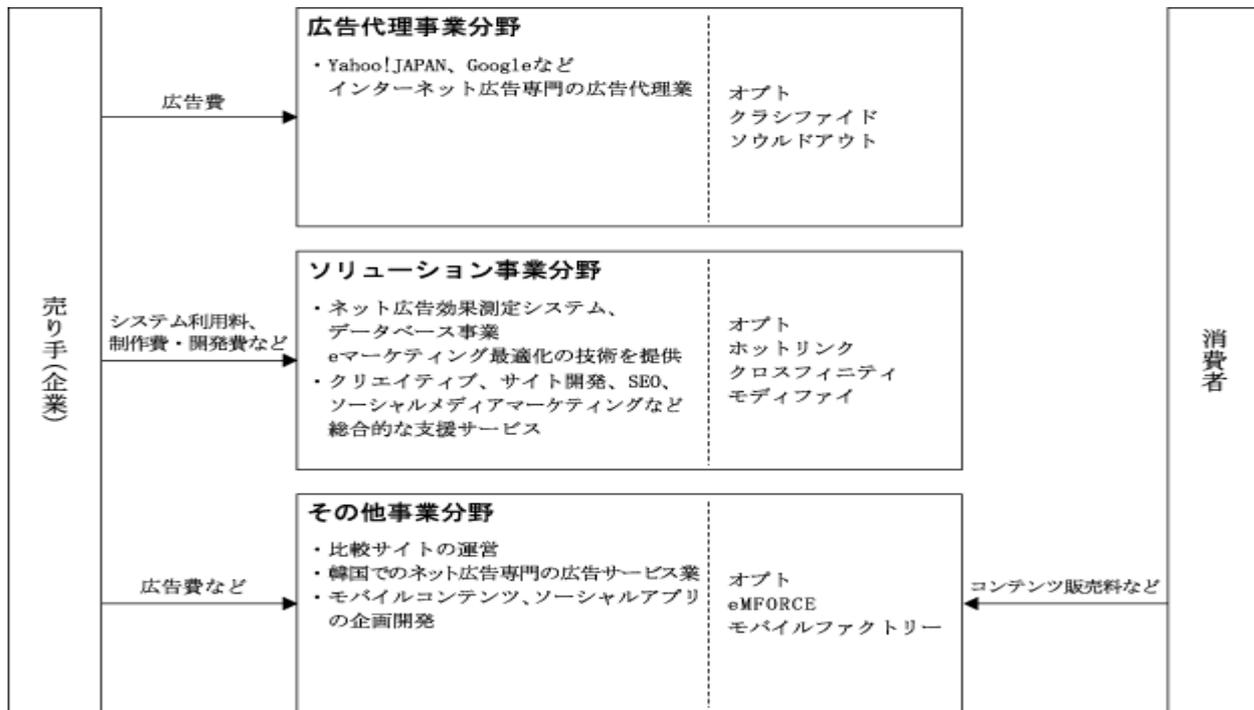
回次		第17期 第2四半期 連結累計期間	第18期 第2四半期 連結累計期間	第17期 第2四半期 連結会計期間	第18期 第2四半期 連結会計期間	第17期
会計期間		自平成22年 1月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高	(千円)	28,143,480	29,406,776	13,059,352	13,321,129	58,132,558
経常利益	(千円)	692,632	637,457	277,468	153,711	1,457,051
四半期(当期)純利益	(千円)	252,349	354,986	86,194	66,540	596,347
純資産額	(千円)			18,009,535	18,509,025	18,380,399
総資産額	(千円)			27,641,580	28,439,420	29,898,625
1株当たり純資産額	(円)			115,686.63	117,609.12	118,157.75
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	1,703.73	2,378.82	581.94	445.60	4,026.22
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	1,703.60	2,328.05	581.79	417.17	4,025.92
自己資本比率	(%)			62.0	61.8	58.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,394,126	513,614			2,366,279
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	482,058	722,815			781,676
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	110,879	66,559			178,006
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)			12,649,864	12,978,237	13,234,504
従業員数	(名)			803	924	826

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。



3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社モディファイ	東京都千代田区	22	ソリューション事業	100.0	ソーシャルメディア マーケティング事業 役員の兼任 3名
(持分法適用関連会社) 株式会社パピレス (注)2,(注)3	東京都豊島区	414	その他事業	15.1	デジタルコンテンツ の販売 役員の兼任 1名
株式会社TAGGY	東京都港区	195	その他事業	38.5	ウェブ最適化ソ リューションの開発 ・販売 役員の兼任 1名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。
2 持分は、100分の20以下ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。
3 有価証券報告書の提出会社であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(名)	924
---------	-----

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 臨時雇用者数は当第2四半期連結会計期間の平均人員数が10%に満たないため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(名)	578
---------	-----

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 臨時雇用者数は当第2四半期連結会計期間の平均人員数が10%に満たないため記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しておりセグメント区分を従来から変更したため、前年同四半期比を記載しておりません。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
広告代理事業	11,980,660	
ソリューション事業	1,027,701	
その他事業	423,287	
調整額	110,519	
合計	13,321,129	

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社電通	4,851,197	37.1	4,737,666	35.6

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当社グループの主要事業領域であるインターネット広告は、スマートフォンやソーシャルメディアの普及が進んだことなどから、平成22年には7,747億円となり、広告媒体としてはTVに次ぐ規模となりました（株式会社電通発表）。

この結果、当社グループの当第2四半期連結会計期間における売上高は、13,321百万円（前年同期間比2.0%増）となりました。営業利益92百万円（前年同期間比61.9%減）となり、経常利益153百万円（前年同期間比44.6%減）、四半期純利益66百万円（前年同期間比22.8%減）となりました。

事業分野ごとの活動状況は以下のとおりであります。

< 広告代理事業分野 >

当事業分野においては、単体のインターネット広告の取り扱いのほか、連結子会社の株式会社クラシファイドがYahoo!不動産新築物件情報のクラシファイド広告の取り扱い、ソウルドアウト株式会社が中堅・ベンチャー企業向けにインターネット広告の取り扱いを行っております。当第2四半期連結会計期間においては、単体のインターネット広告販売に加え、株式会社クラシファイドのマンションデベロッパーやハウスメーカー向けクラシファイド広告の販売及びソウルドアウト株式会社の中堅・ベンチャー企業向けインターネット広告の取り扱いが、東日本大震災によるクライアントの広告出稿の自粛等の影響を受け想定を下回る結果となり、当事業分野の売上高は11,980百万円、営業利益225百万円となりました。

< ソリューション事業分野 >

当事業分野においては、インターネット広告の効果測定システムやサイト内解析システムなどのラインナップを備える「ADPLAN（アドプラン）」シリーズ開発販売、オープンデータプラットフォーム「Xrost（クロス）」シリーズの開発販売、広告制作（クリエイティブ）、ウェブサイト開発、SEOサービス、eマーケティングを支援する各種ソリューションの提供を行っております。また、連結子会社のクロスフィニティ株式会社がSEOサービス、株式会社ホットリンクがeマーケティング、新たに連結子会社となった株式会社モディファイがソーシャルメディアマーケティングを支援する各種ソリューションを提供しております。

当第2四半期連結会計期間においては株式会社ホットリンクの取り扱いが拡大したものの、単体が東日本大震災の影響を受けたことに加え、株式会社モディファイが連結子会社になったことにより、当事業分野の売上高は1,027万円、営業損失77百万円となりました。

< その他事業分野 >

当事業分野においては、単体によるローン情報などの比較サイト運営、韓国のeMFORCE Inc.（エムフォース）によるインターネット広告サービス及び株式会社モバイルファクトリーの着メロ、占い、ゲームなどのモバイルコンテンツおよびソーシャルアプリの企画開発・提供をしております。

当第2四半期連結会計期間においては、韓国でのeMFORCE Inc.の業績が拡大したものの、株式会社モバイルファクトリーが、アプリ市場の競争激化の影響を受け、当事業分野の売上高は423百万円、営業損失55百万円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しており、B2B事業及びB2C事業のセグメントを広告代理事業分野、ソリューション事業分野、その他事業分野に変更しております。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産の合計は、前連結会計年度末に比べて1,459百万円減少し、28,439百万円となりました。

これは主に「現金及び預金」が59百万円増加したものの、「受取手形及び売掛金」が1,244百万円、「投資有価証券」が280百万円減少したことによるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べて1,587百万円減少し、9,930百万円となりました。

これは主に「支払手形及び買掛金」が1,027百万円、「未払法人税等」が98百万円、「賞与引当金」が37百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べて128百万円増加し、18,509百万円となりました。

これは主に「その他有価証券評価差額金」が257百万円減少したものの、「自己株式」が240百万円減少し、「利益剰余金」が189百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、投資活動によるキャッシュフロー及び財務活動によるキャッシュフローがマイナスになったものの、営業活動によるキャッシュフローがプラスになったことにより、前四半期連結会計期間末（12,649百万円）に比べ328百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末は12,978百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において営業活動の結果増加した資金は、711百万円（前年同四半期連結会計期間は796百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期利益128百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において投資活動の結果減少した資金は、342百万円（前年同四半期連結会計期間は188百万円の減少）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出315百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において財務活動の結果減少した資金は、15百万円（前年同四半期連結会計期間は24百万円の減少）となりました。これは主に配当金の支払いによる支出14百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社は、平成18年11月16日の取締役会決議により、大規模買付行為（特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等（注）の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為、いずれについても、あらかじめ当社取締役会が同意したものを除き、また市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いません。）に対する方針及び買収防衛策（以下「本施策」といいます。）として、いわゆる「事前警告型防衛策」を導入し、平成22年3月30日の第16回定時株主総会にて、平成23年3月31日を有効期限とした継続の決議をしております。

当社は株式を公開している、いわゆる上場企業である以上、当社株式の自由な売買がなされることは至極当然であるとの認識のもと、もし当社株式に対して、大規模買付行為を行う特定株主グループが出現したとしても、その大規模買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えております。

しかしながら、株主の皆様が当社株式の売却を行うか否かを判断するにあたっては、十分な情報が株主の皆様提供されることが極めて重要であり、もし十分な情報提供がなされない場合には、株主の皆様利益を大きく毀損する恐れがあると考えております。

従いまして、当社といたしましては、株主の皆様適切な判断に資するため、大規模買付行為に関する情報が買付者から提供された後、これを評価・検討し、また、経営評価委員会への諮問を行い、勧告を受けて取締役会としての意見を形成したのちにそれらを開示し、さらに、必要に応じて株主意思を確認の上、大規模買付者と交渉したり、株主の皆様へ代替案を提示することが、当社として当然の責務であると考えております。

また、当社は顧客のインターネット上でのマーケティング活動を支援する事業（広告代理事業分野、ソリューション事業分野、その他事業分野、コンテンツ事業分野）を展開しております。

当社の経営はこの各事業特性を前提とした経営のノウハウ、並びにインターネットやマーケティングに関する知識・経験を有する従業員、取引先等のステークホルダーとの間に築かれた関係等が重要であり、これらへの理解が当社の企業価値の維持・向上には不可欠であると考えております。

このような当社の事業に対する理解なくして当社の企業価値の把握は困難であり、株主の皆様が大規模買付者による大規模買付行為を評価・検討するに際しては、大規模買付者から一方的に提供される情報のみならず、現に当社の経営について株主の皆様から委任を受けており、当社の事業特性を充分理解している当社取締役会の評価・意見等も含めた十分な情報が提供されることが必要不可欠と考えております。

以上の考え方に基づき、当社としては、大規模買付行為における一定のルールを策定いたしました。かかるルールに則り、当社取締役会は、株主の皆様が大規模買付行為に対する判断を行うために必要かつ十分な情報を収集・提供し、また、適宜、経営評価委員会の勧告とあわせて、これを評価・検討して取締役会としての意見をまとめて公表することとし、さらに、大規模買付者に対して大規模買付ルールの遵守を求め、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合、又は、大規模買付ルールに則っていたとしても、大規模買付行為が株主の皆様共同の利益を著しく損なう場合等には、必要に応じて株主意思を確認の上、当社取締役会がその時点で適切と考える一定の措置を講じることができるものいたします。

一般に、大規模買付行為に対する当社の対応によっては、本施策のような施策が現経営陣の保身に利用され、また、不当に株主の株式売却に対する自由を妨害することにつながるという弊害も指摘されているところではありますが、本施策は、あくまで株主の皆様が自由な意思決定を行うための前提として必要な情報・機会を確保することを目的として、それに必要かつ相当なルールを設定するものであり、かかる弊害は生じないものと考えております。

なお、平成23年4月1日以降の本施策につきましては、平成23年3月29日開催の第17回定時株主総会による承認により、継続が決定しております。

（注）：「株券等」とは、金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等を意味します。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における研究開発費は、6,248千円であります。なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	433,152
計	433,152

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	149,328	149,328	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株制度は採用していません。
計	149,328	149,328		

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の状況の内容は次のとおりであります。

(平成16年9月22日発行 第2回 - 1新株予約権)

区分	第2四半期会計期間末現在 (平成23年6月30日)
新株予約権の数(個)	80
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	320
新株予約権の行使時の払込金額(円)	130,801
新株予約権の行使期間	平成18年9月23日から 平成26年9月22日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 130,801 資本組入額 65,400
新株予約権の行使の条件	<p>(1) 行使条件 本新株予約権の行使は、行使しようとする本新株予約権又は権利者について新株予約権の要項に定める消却事由が発生していないことを条件とし、消却事由が生じた本新株予約権の行使は認められないものとする。ただし、取締役会の決議により特に行使を認められた場合はこの限りではない。 本新株予約権の行使は1新株予約権単位で行うものとし、各新株予約権の一部の行使は認められないものとする。また、行使の結果発行される株式数は整数でなければならず、1株未満の端数の部分について株式は割り当てられないものとする。</p> <p>(2) 相続 権利者が死亡した場合には、権利者の相続人は未行使の本新株予約権を相続するものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は取締役会の承認を必要とする。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 新株予約権発行日後において、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、払込金額（以下、「行使価額」という。）を次の算式により調整するものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

この場合、新株予約権の目的となる株式の数を次の算式により調整するものとし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、新株予約権発行日後において、時価を下回る価額で新株発行又は自己株式の処分（新株予約権等の行使による場合を除く）を行う場合は、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。その他、新株予約権等（その権利行使により発行される株式の発行価額が、時価を下回る場合に限る。）を発行する場合についても、これに準じて行使価額は調整されるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり発行価額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

この場合、新株予約権の目的となる株式の数を次の算式により調整するものとし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \frac{\text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

上記の他、新株予約権発行日後において、当社が他社と合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合、その他必要と認められる場合には、会社は取締役会の決議をもって適当と認める新株予約権の目的たる株式数及び行使価額の調整を行う。

- 2 平成17年5月20日開催の取締役会決議により、平成17年8月19日付で1株を4株に分割いたしました。これにより、新株予約権の権利行使により発行する株式の発行価額は523,201円から130,801円に、資本組入額は261,600円から65,400円にそれぞれ調整されております。

(平成17年4月27日発行 第3回 - 1新株予約権)

区分	第2四半期会計期間末現在 (平成23年6月30日)
新株予約権の数(個)	92
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	368
新株予約権の行使時の払込金額(円)	607,813
新株予約権の行使期間	平成19年3月31日から 平成27年3月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 607,813 資本組入額 303,906
新株予約権の行使の条件	<p>(1) 行使条件 本新株予約権の行使は、行使しようとする本新株予約権又は権利者について新株予約権の要項に定める消却事由が発生していないことを条件とし、消却事由が生じた本新株予約権の行使は認められないものとする。ただし、取締役会の決議により特に行使を認められた場合はこの限りではない。 本新株予約権の行使は1新株予約権単位で行うものとし、各新株予約権の一部の行使は認められないものとする。また、行使の結果発行される株式数は整数でなければならず、1株未満の端数の部分について株式は割り当てられないものとする。</p> <p>(2) 相続 権利者が死亡した場合には、権利者の相続人は未行使の本新株予約権を相続するものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は取締役会の承認を必要とする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 新株予約権発行日後において、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、払込金額（以下、「行使価額」という。）を次の算式により調整するものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

この場合、新株予約権の目的となる株式の数を次の算式により調整するものとし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、新株予約権発行日後において、時価を下回る価額で新株発行又は自己株式の処分（新株予約権等の行使による場合を除く）を行う場合は、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。その他、新株予約権等（その権利行使により発行される株式の発行価額が、時価を下回る場合に限り。）を発行する場合についても、これに準じて行使価額は調整されるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり発行価額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

この場合、新株予約権の目的となる株式の数を次の算式により調整するものとし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \frac{\text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

上記の他、新株予約権発行日後において、当社が他社と合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合、その他必要と認められる場合には、会社は取締役会の決議をもって適当と認める新株予約権の目的たる株式数及び行使価額の調整を行う。

- 2 平成17年5月20日開催の取締役会決議により、平成17年8月19日付で1株を4株に分割いたしました。これにより、新株予約権の権利行使により発行する株式の発行価額は2,431,252円から607,813円に、資本組入額は1,215,626円から303,906円にそれぞれ調整されております。

(平成17年10月28日発行 第3回 - 2新株予約権)

区分	第2四半期会計期間末現在 (平成23年6月30日)
新株予約権の数(個)	1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	462,735
新株予約権の行使期間	平成19年3月31日から 平成27年3月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 462,735 資本組入額 231,367
新株予約権の行使の条件	<p>(1) 行使条件 本新株予約権の行使は、行使しようとする本新株予約権又は権利者について新株予約権の要項に定める消却事由が発生していないことを条件とし、消却事由が生じた本新株予約権の行使は認められないものとする。ただし、取締役会の決議により特に行使を認められた場合はこの限りではない。 本新株予約権の行使は1新株予約権単位で行うものとし、各新株予約権の一部の行使は認められないものとする。また、行使の結果発行される株式数は整数でなければならず、1株未満の端数の部分について株式は割り当てられないものとする。</p> <p>(2) 相続 権利者が死亡した場合には、権利者の相続人は未行使の本新株予約権を相続するものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は取締役会の承認を必要とする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権発行日後において、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、払込金額（以下、「行使価額」という。）を次の算式により調整するものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

この場合、新株予約権の目的となる株式の数を次の算式により調整するものとし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、新株予約権発行日後において、時価を下回る価額で新株発行又は自己株式の処分（新株予約権等の行使による場合を除く）を行う場合は、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。その他、新株予約権等（その権利行使により発行される株式の発行価額が、時価を下回る場合に限る。）を発行する場合についても、これに準じて行使価額は調整されるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり発行価額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

この場合、新株予約権の目的となる株式の数を次の算式により調整するものとし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \frac{\text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

上記の他、新株予約権発行日後において、当社が他社と合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合、その他必要と認められる場合には、会社は取締役会の決議をもって適当と認める新株予約権の目的たる株式数及び行使価額の調整を行う。

(平成18年4月12日発行 第5回 - 1新株予約権)

区分	第2四半期会計期間末現在 (平成23年6月30日)
新株予約権の数(個)	320
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	320
新株予約権の行使時の払込金額(円)	713,000
新株予約権の行使期間	平成20年3月31日から 平成28年3月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 713,000 資本組入額 356,500
新株予約権の行使の条件	<p>(1) 行使条件 本新株予約権の行使は、行使しようとする本新株予約権又は権利者について新株予約権の要項に定める消却事由が発生していないことを条件とし、消却事由が生じた本新株予約権の行使は認められないものとする。ただし、取締役会の決議により特に行使を認められた場合はこの限りではない。 本新株予約権の行使は1新株予約権単位で行うものとし、各新株予約権の一部の行使は認められないものとする。また、行使の結果発行される株式数は整数でなければならず、1株未満の端数の部分について株式は割り当てられないものとする。</p> <p>(2) 相続 権利者が死亡した場合には、権利者の相続人は未行使の本新株予約権を相続するものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は取締役会の承認を必要とする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権発行日後において、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、払込金額（以下、「行使価額」という。）を次の算式により調整するものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

この場合、新株予約権の目的となる株式の数を次の算式により調整するものとし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、新株予約権発行日後において、時価を下回る価額で新株発行又は自己株式の処分（新株予約権等の行使による場合を除く）を行う場合は、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。その他、新株予約権等（その権利行使により発行される株式の発行価額が、時価を下回る場合に限る。）を発行する場合についても、これに準じて行使価額は調整されるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり発行価額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

この場合、新株予約権の目的となる株式の数を次の算式により調整するものとし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \frac{\text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

上記の他、新株予約権発行日後において、当社が他社と合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合、その他必要と認められる場合には、会社は取締役会の決議をもって適当と認める新株予約権の目的たる株式数及び行使価額の調整を行う。

会社法第236条、第238条、第239条及び第240条の規定に基づく新株予約権の状況の内容は次のとおりであります。

(平成20年4月23日発行 第6回 - 1 新株予約権)

区分	第2四半期会計期間末現在 (平成23年6月30日)
新株予約権の数(個)	111
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	111
新株予約権の行使時の払込金額(円)	350,000
新株予約権の行使期間	平成22年4月1日から 平成25年3月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 350,000 資本組入額 175,000
新株予約権の行使の条件	<p>(1) 行使条件 本新株予約権の行使は、行使しようとする本新株予約権又は権利者について新株予約権の要項に定める取得事由が発生していないことを条件とし、取得事由が生じた本新株予約権の行使は認められないものとする。ただし、取締役会の決議により特に行使を認められた場合はこの限りではない。なお、上記但書にかかわらず、会社は取締役会の決議によって取得事由の生じた本新株予約権の行使を認めることがない旨確定することが出来るものとし、かかる決議がなされた場合は、いかなる場合でも当該新株予約権の行使は出来なくなるものとする。本新株予約権の行使は1新株予約権単位で行うものとし、各新株予約権の一部の行使は認められないものとする。権利者が1個又は複数の本新株予約権を行使した場合に、当該行使により当該権利者に対して発行される株式数は整数（会社が単元株制度を導入した場合は一単元の株式数の整数倍）でなければならず、1株（会社が単元株制度を導入した場合は一単元の株式数）未満の部分についてはこれを切り捨て、株式は割り当てられないものとする。かかる端数等の切り捨てについて金銭による調整は行わない。</p> <p>(2) 相続 権利者が死亡した場合には、権利者の相続人は未行使の本新株予約権を相続するものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は取締役会の承認を必要とする。
代用払込みにに関する事項	

区分	第2四半期会計期間末現在 (平成23年6月30日)
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>会社が組織再編行為を行う場合は、手続に応じそれぞれ合併における存続会社若しくは新設会社、会社分割における承継会社若しくは新設会社、又は株式交換若しくは株式移転における完全親会社（いずれの場合も株式会社に限る。以下総称して「再編対象会社」という。）の新株予約権を、下記の方針に従って権利者に交付することができる。</p> <p>(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数 権利者が保有する本新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。</p> <p>(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類 再編対象会社の普通株式とする。</p> <p>(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数 組織再編行為の条件等を勘案の上、新株予約権の要項の定めに従って決定する。</p> <p>(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法 組織再編行為の条件等を勘案の上、新株予約権の要項に定める行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。</p> <p>(5) 新株予約権を行使することができる期間 本新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の要項に定める新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。</p> <p>(6) 権利行使の条件、取得事由、その他の新株予約権の内容 本新株予約権の内容に従って、組織再編行為にかかる契約書又は計画において定めるものとする。</p> <p>(7) 取締役会による譲渡承認について 新株予約権の譲渡について、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。</p>

(注) 1 (1) 普通株式について、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、行使価額を次の算式より調整するものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

この場合、新株予約権の目的となる株式の数を次の算式により調整するものとし、調整により生じる1株の100分の1未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

(2) ()時価を下回る1株あたりの払込金額での普通株式の発行又は処分(株式無償割当てを含む。以下に定義する潜在株式等の取得原因の発生によるもの、並びに合併、株式交換及び会社分割に伴うものを除く)、又は()時価を下回る1株あたりの取得価額をもって普通株式を取得し得る潜在株式等(取得請求権付株式、取得条項付株式、新株予約権、新株予約権付社債、その他その所有者若しくは会社の請求に基づき又は一定の事由の発生を条件として普通株式を取得し得る地位を伴う証券又は権利を意味する。以下同じ。)の発行を行うとき(無償割当てによる場合を含む。)は、未行使の本新株予約権について行使価額を次の算式に従い調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。なお、上記における「取得原因」とは、潜在株式等に基づき会社が普通株式を交付する原因となる所有者若しくは会社の請求又は一定の事由を意味し、「取得価額」とは、普通株式1株を取得するために当該潜在株式等の取得及び取得原因の発生を通じて負担すべき金額として会社が決定する金額を意味する。

上記調整による調整後の行使価額は、募集又は割当てのための基準日がある場合はその日の翌日、それ以外の場合は普通株式又は潜在株式等の発行の効力発生日(会社法第209条第2号が適用される場合は、同号に定める期間の末日)の翌日以降に適用されるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、上記算式については下記の定めに従うものとする。

「既発行株式数」とは、調整後の行使価額が適用される日の前日における、会社の発行済普通株式総数及び発行済の潜在株式等の目的たる普通株式数を合計した数(但し当該調整事由によって新たに発行された普通株式数又は潜在株式等の目的たる普通株式数は含まない。)から、同日における会社の保有する自己株式(普通株式のみ)の数を控除した数を意味するものとする。

「時価」とは、調整後の行使価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日(このうち、終値(気配表示を含む。)のない日を除く。)の株式会社大阪証券取引所(但し、会社の普通株式が他の金融商品取引所に上場された場合には、上場されている金融商品取引所のうち、当該期間における会社の株式の出来高、値付率等を考慮して最も適切と取締役会が判断する主たる金融商品取引所)における会社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)とする。平均値の計算は、円単位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。

会社が自己株式を処分することにより調整が行われる場合においては、「新発行株式数」は「処分する自己株式の数」と読み替えるものとする。

会社が潜在株式等を発行することにより調整が行われる場合における「新発行株式数」とは、発行される潜在株式等の目的たる普通株式の数を、「1株あたり払込金額」とは、目的となる普通株式1株あたりの取得価額を、それぞれ意味するものとする。

(平成21年5月29日発行 第7回 - 1新株予約権)

区分	第2四半期会計期間末現在 (平成23年6月30日)
新株予約権の数(個)	912
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	912
新株予約権の行使時の払込金額(円)	135,000
新株予約権の行使期間	平成23年5月30日から 平成26年5月29日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 135,000 資本組入額 67,500
新株予約権の行使の条件	<p>(1) 行使条件 本新株予約権の行使は、行使しようとする本新株予約権又は権利者について新株予約権の要項に定める取得事由が発生していないことを条件とし、取得事由が生じた本新株予約権の行使は認められないものとする。ただし、取締役会の決議により特に行使を認められた場合はこの限りではない。なお、上記但書にかかわらず、会社は取締役会の決議によって取得事由の生じた本新株予約権の行使を認めることがない旨確定することが出来るものとし、かかる決議がなされた場合は、いかなる場合でも当該新株予約権の行使は出来なくなるものとする。本新株予約権の行使は1新株予約権単位で行うものとし、各新株予約権の一部の行使は認められないものとする。権利者が1個又は複数の本新株予約権を行使した場合に、当該行使により当該権利者に対して発行される株式数は整数（会社が単元株制度を導入した場合は一単元の株式数の整数倍）でなければならず、1株（会社が単元株制度を導入した場合は一単元の株式数）未満の部分についてはこれを切り捨て、株式は割り当てられないものとする。かかる端数等の切り捨てについて金銭による調整は行わない。</p> <p>(2) 相続 権利者が死亡した場合には、権利者の相続人は未行使の本新株予約権を相続するものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は取締役会の承認を必要とする。
代用払込みにに関する事項	

区分	第2四半期会計期間末現在 (平成23年6月30日)
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>会社が組織再編行為を行う場合は、手続きに応じそれぞれ合併における存続会社若しくは新設会社、会社分割における承継会社若しくは新設会社、又は株式交換若しくは株式移転における完全親会社（いずれの場合も株式会社に限る。以下総称して「再編対象会社」という。）の新株予約権を、下記の方針に従って権利者に交付することができる。</p> <p>(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数 権利者が保有する本新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。</p> <p>(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類 再編対象会社の普通株式とする。</p> <p>(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数 組織再編行為の条件等を勘案の上、新株予約権の要項の定めに従って決定する。</p> <p>(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法 組織再編行為の条件等を勘案の上、新株予約権の要項に定める行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。</p> <p>(5) 新株予約権を行使することができる期間 本新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の要項に定める新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。</p> <p>(6) 権利行使の条件、取得事由、その他の新株予約権の内容 本新株予約権の内容に従って、組織再編行為にかかる契約書又は計画において定めるものとする。</p> <p>(7) 取締役会による譲渡承認について 新株予約権の譲渡について、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。</p>

(注) 1 (1) 普通株式について、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、行使価額を次の算式より調整するものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

この場合、新株予約権の目的となる株式の数を次の算式により調整するものとし、調整により生じる1株の100分の1未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

(2) () 時価を下回る1株あたりの払込金額での普通株式の発行又は処分(株式無償割当てを含む。以下に定義する潜在株式等の取得原因の発生によるもの、並びに合併、株式交換及び会社分割に伴うものを除く)、又は() 時価を下回る1株あたりの取得価額をもって普通株式を取得し得る潜在株式等(取得請求権付株式、取得条項付株式、新株予約権、新株予約権付社債、その他その所有者若しくは会社の請求に基づき又は一定の事由の発生を条件として普通株式を取得し得る地位を伴う証券又は権利を意味する。以下同じ。)の発行を行うとき(無償割当てによる場合を含む。)は、未行使の本新株予約権について行使価額を次の算式に従い調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。なお、上記における「取得原因」とは、潜在株式等に基づき会社が普通株式を交付する原因となる所有者若しくは会社の請求又は一定の事由を意味し、「取得価額」とは、普通株式1株を取得するために当該潜在株式等の取得及び取得原因の発生を通じて負担すべき金額として会社が決定する金額を意味する。

上記調整による調整後の行使価額は、募集又は割当てのための基準日がある場合はその日の翌日、それ以外の場合は普通株式又は潜在株式等の発行の効力発生日(会社法第209条第2号が適用される場合は、同号に定める期間の末日)の翌日以降に適用されるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、上記算式については下記の定めに従うものとする。

「既発行株式数」とは、調整後の行使価額が適用される日の前日における、会社の発行済普通株式総数及び発行済の潜在株式等の目的たる普通株式数を合計した数(但し当該調整事由によって新たに発行された普通株式数又は潜在株式等の目的たる普通株式数は含まない。)から、同日における会社の保有する自己株式(普通株式のみ)の数を控除した数を意味するものとする。

「時価」とは、調整後の行使価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日(このうち、終値(気配表示を含む。)のない日を除く。)の株式会社大阪証券取引所(但し、会社の普通株式が他の金融商品取引所に上場された場合には、上場されている金融商品取引所のうち、当該期間における会社の株式の出来高、値付率等を考慮して最も適切と取締役会が判断する主たる金融商品取引所)における会社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)とする。平均値の計算は、円単位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。

会社が自己株式を処分することにより調整が行われる場合においては、「新発行株式数」は「処分する自己株式の数」と読み替えるものとする。

会社が潜在株式等を発行することにより調整が行われる場合における「新発行株式数」とは、発行される潜在株式等の目的たる普通株式の数を、「1株あたり払込金額」とは、目的となる普通株式1株あたりの取得価額を、それぞれ意味するものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	12	149,328	81	7,595,514	81	6,807,014

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成22年12月21日提出の有価証券届出書に記載いたしました「手取金の使途」について下記の通り変更（以下「本件変更」という）が生じております。具体的な理由と致しましては、本件変更は、合併会社設立を単独新設分割により行うこと、設立後の運転資金やシステム投資資金の調達を出資金のみではなく一部を貸付により行うことが、資本構成、投資資金回収の観点から合理的であると判断したこと、有価証券届出書提出時には平成23年3月中に合併会社設立を予定しておりましたが、東日本大震災の対応等の影響により、設立時期が延期になったこと等によるものであります。

本件変更の内容

<変更前>

上記差引手取概算額123,068,400円につきましては、当社とカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社（以下、「CCC」といいます。）間の資本・業務提携における共同事業展開のために設立を予定している合併会社の出資金に充当する予定です。設立を予定している合併会社では、データ連携システム開発費用及び人件費等の運転資金に充当する予定です。

また、詳細は下表をご参照ください。

なお、下記の具体的な使途に使用されるまでの間は、当社預金口座にて管理いたします。

具体的な使途	金額（円）	支出予定時期
1. 共同事業展開のために設立予定の合併会社の出資金（合併会社での具体的な使途は以下の通りであり、内訳金額は未定であります。） インターネットと店舗等インターネット以外のサービスの連携による広告商品の開発 広告商品を配信するためのシステム開発への投資 従業員給与等の運転資金	123,068,400	平成23年1月～平成23年3月

<変更後>

上記差引手取概算額123,068,400円につきましては、当社とカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社（以下、「CCC」といいます。）間の資本・業務提携における共同事業展開のために設立した合併会社の出資金（115,197千円）及び貸付金（調達金額123,068千円と出資金の差額7,871千円）に充当致しました。なお、当該出資金への充当は、当社が共同事業展開のためのデータ連携システム開発を行うことにより取得した固定資産を会社分割により設立した分割承継法人に承継させることにより行いました。設立した合併会社では、貸付金をデータ連携システム開発費用及び人件費等の運転資金に充当する予定です。

また、詳細は下表をご参照ください。

具体的な使途	金額（円）	支出予定時期
1. 共同事業展開のためのデータ連携システム開発費用及び設立した合併会社への出資金及び貸付金（合併会社での具体的な使途は以下の通りであり、内訳金額は未定であります。） インターネットと店舗等インターネット以外のサービスの連携による広告商品の開発 広告商品を配信するためのシステム開発への投資 従業員給与等の運転資金	123,068,400	平成23年1月～平成23年7月

(6) 【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社電通デジタル・ホールディングス	東京都港区東新橋1丁目8番1号	30,495	20.42
鉢嶺 登	東京都世田谷区	23,498	15.73
カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社	大阪府大阪市北区梅田2丁目5番25号	22,705	15.20
海老根 智仁	神奈川県逗子市	9,312	6.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,946	4.65
野内 敦	東京都港区	5,654	3.78
小林 正樹	東京都文京区	5,254	3.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,000	2.00
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505044(常任代理人 みずほコーポレート銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 USA(東京都中央区月島4丁目16番13号)	2,739	1.83
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント(常任代理人 みずほコーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND(東京都中央区月島4丁目16番13号)	1,965	1.31
計		111,568	74.71

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成23年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式149,328	149,328	
単元未満株式			
発行済株式総数	149,328		
総株主の議決権		149,328	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1株含まれております。
また、「議決権の数(個)」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	127,800	138,100	168,800	126,600	127,000	113,000
最低(円)	111,300	114,100	83,000	104,600	102,600	101,500

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,332,717	12,272,864
受取手形及び売掛金	8,270,998	9,515,198
有価証券	1,000,000	1,000,000
原材料及び貯蔵品	2,483	1,165
その他	670,896	819,428
貸倒引当金	245,709	262,084
流動資産合計	22,031,386	23,346,572
固定資産		
有形固定資産	375,785	313,870
無形固定資産		
のれん	91,068	98,464
その他	745,841	662,557
無形固定資産合計	836,909	761,022
投資その他の資産		
投資有価証券	4,714,568	4,994,799
その他	548,205	542,871
貸倒引当金	67,434	60,509
投資その他の資産合計	5,195,339	5,477,160
固定資産合計	6,408,034	6,552,053
資産合計	28,439,420	29,898,625
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,127,239	9,154,841
未払法人税等	193,319	292,184
製品保証引当金	13	8
賞与引当金	220,657	258,556
その他	1,160,620	1,495,982
流動負債合計	9,701,850	11,201,573
固定負債		
長期借入金	35,856	38,768
退職給付引当金	45,935	35,529
資産除去債務	98,622	-
その他	48,129	242,355
固定負債合計	228,543	316,652
負債合計	9,930,394	11,518,226

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,595,514	7,595,432
資本剰余金	7,689,885	7,806,932
利益剰余金	2,107,766	1,917,846
自己株式	-	240,197
株主資本合計	17,393,166	17,080,015
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	210,340	467,802
為替換算調整勘定	41,172	46,764
評価・換算差額等合計	169,168	421,037
新株予約権	80,543	70,338
少数株主持分	866,147	809,008
純資産合計	18,509,025	18,380,399
負債純資産合計	28,439,420	29,898,625

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	28,143,480	29,406,776
売上原価	24,324,744	25,434,245
売上総利益	3,818,736	3,972,530
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,621,662	1,640,986
賞与引当金繰入額	70,427	118,005
貸倒引当金繰入額	10,994	2,172
製品保証引当金繰入額	295	5
その他	1,482,061	1,721,513
販売費及び一般管理費合計	3,185,441	3,482,683
営業利益	633,294	489,847
営業外収益		
受取利息	53,019	42,687
受取配当金	3,668	3,285
投資事業組合運用益	-	132,563
その他	19,398	3,834
営業外収益合計	76,086	182,370
営業外費用		
支払利息	1,603	568
投資事業組合運用損	5,955	-
株式交付費償却	3,542	-
貸倒引当金繰入額	-	19,801
持分法による投資損失	-	12,811
その他	5,645	1,579
営業外費用合計	16,747	34,760
経常利益	692,632	637,457
特別利益		
投資有価証券売却益	616	28,396
持分変動利益	14,919	-
貸倒引当金戻入額	-	22,742
その他	3,612	2,089
特別利益合計	19,148	53,228
特別損失		
減損損失	42,150	19,409
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	31,518
投資有価証券評価損	23,202	38,147
投資有価証券売却損	-	21,921
賞与引当金繰入額	64,985	-
その他	4,904	11,515
特別損失合計	135,243	122,512
税金等調整前四半期純利益	576,538	568,173
法人税、住民税及び事業税	151,489	158,551
法人税等調整額	116,424	1,777
法人税等合計	267,914	156,774
少数株主損益調整前四半期純利益	-	411,399
少数株主利益	56,273	56,412
四半期純利益	252,349	354,986

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	13,059,352	13,321,129
売上原価	11,232,744	11,416,816
売上総利益	1,826,607	1,904,313
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	818,385	871,012
賞与引当金繰入額	105	56,368
貸倒引当金繰入額	2,900	1,106
製品保証引当金繰入額	242	2
その他	767,800	883,055
販売費及び一般管理費合計	1,583,422	1,811,539
営業利益	243,184	92,773
営業外収益		
受取利息	25,940	15,533
受取配当金	2,790	2,773
投資事業組合運用益	-	65,484
その他	13,970	2,552
営業外収益合計	42,701	86,343
営業外費用		
支払利息	810	227
投資事業組合運用損	4,297	-
株式交付費償却	1,778	-
貸倒引当金繰入額	-	14,121
持分法による投資損失	-	10,338
その他	1,530	718
営業外費用合計	8,417	25,406
経常利益	277,468	153,711
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	16,613
投資有価証券売却益	616	7,905
その他	1,601	612
特別利益合計	2,217	25,131
特別損失		
減損損失	-	19,409
投資有価証券評価損	7,693	-
投資有価証券売却損	-	21,921
賞与引当金繰入額	64,985	-
その他	4,904	8,777
特別損失合計	77,582	50,108
税金等調整前四半期純利益	202,103	128,733
法人税、住民税及び事業税	27,108	29,915
法人税等調整額	109,357	9,303
法人税等合計	82,248	39,219
少数株主損益調整前四半期純利益	-	89,514
少数株主利益	33,660	22,974
四半期純利益	86,194	66,540

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	576,538	568,173
減価償却費	186,643	231,234
株式交付費償却	3,542	-
投資事業組合運用損益(は益)	5,955	132,563
投資有価証券評価損益(は益)	23,202	38,147
投資有価証券売却損益(は益)	616	6,475
減損損失	42,150	19,409
持分変動損益(は益)	14,919	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,462	9,842
賞与引当金の増減額(は減少)	78,237	37,899
製品保証引当金の増減額(は減少)	295	5
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,777	8,473
受取利息及び受取配当金	56,687	45,973
支払利息	1,603	568
固定資産除却損	2,896	6,930
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	31,518
売上債権の増減額(は増加)	125,096	1,315,803
たな卸資産の増減額(は増加)	58	1,317
仕入債務の増減額(は減少)	64,158	1,043,620
その他	264,377	211,481
小計	1,174,530	731,092
利息及び配当金の受取額	57,996	48,582
利息の支払額	1,890	623
法人税等の支払額	68,518	266,684
法人税等の還付額	232,009	1,246
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,394,126	513,614
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	330,451
有形固定資産の取得による支出	114,559	67,899
無形固定資産の取得による支出	196,877	165,240
投資有価証券の取得による支出	197,398	365,476
投資有価証券の売却による収入	9,067	171,057
投資有価証券の払戻による収入	4,426	67,060
関係会社の整理による収入	7,545	-
関係会社の有償減資による収入	33,294	-
その他	27,557	31,865
投資活動によるキャッシュ・フロー	482,058	722,815

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	10,150	40,000
少数株主からの払込みによる収入	49,500	-
自己株式の処分による収入	-	123,068
配当金の支払額	147,317	146,878
その他	2,912	2,749
財務活動によるキャッシュ・フロー	110,879	66,559
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,463	2,634
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	795,724	273,125
現金及び現金同等物の期首残高	11,854,140	13,234,504
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	16,859
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,649,864	12,978,237

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結範囲の変更 当第2四半期連結会計期間より、重要性が増した株式会社モディファイを連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 7社
2. 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用関連会社 当第2四半期連結会計期間より、重要性が増した株式会社TAGGY及び株式を取得したこと等により株式会社パピレスを持分法の適用の範囲に含めております。 変更後の持分法適用関連会社の数 3社
3. 会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結会計期間の営業利益、経常利益は6,697千円減少、税金等調整前四半期純利益は38,216千円減少しております。また、当会計基準等適用開始による資産除去債務の変動額は97,916千円であります。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	
(四半期連結キャッシュ・フロー関係) 前第2四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「定期預金の預入による支出」は重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「定期預金の預入による支出」は 24,660千円であります。	

当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 599,208千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 521,194千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
1 現金及び現金同等物の当第2四半期末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)	1 現金及び現金同等物の当第2四半期末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)
現金及び預金 11,201,744千円	現金及び預金 12,332,717千円
有価証券 1,500,000千円	有価証券 1,000,000千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 29,640千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 330,425千円
預入期間が3ヵ月を超える定期積金 22,240千円	預入期間が3ヶ月を超える定期積金 24,054千円
現金及び現金同等物 12,649,864千円	現金及び現金同等物 12,978,237千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末
普通株式(株)	149,328

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高等

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当第2四半期連結会計期間末残高(千円)
提出会社			80,543
合計			80,543

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	148,116	1,000	平成22年12月31日	平成23年3月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	B 2 B (千円)	B 2 C (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,859,957	199,395	13,059,352	(-)	13,059,352
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,284	7,465	8,750	(8,750)	-
計	12,861,242	206,860	13,068,102	(8,750)	13,059,352
営業利益	213,901	29,282	243,184	-	243,184

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分に基づき、市場及び事業形態を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主な事業内容

(1) B 2 B 事業 ... 広告代理事業、ソリューション事業、その他事業

(2) B 2 C 事業 ... コンテンツ事業

前連結会計年度まで B 2 C 事業内にありました出版事業は事業譲渡を行っております。

なお、当連結会計年度の B 2 C 事業は、前連結会計年度末に連結子会社となりました株式会社モバイルファクトリーが手がけるサービスであります。

3. B 2 C における営業利益の金額が、全セグメントの営業利益の10%を超えたため、当第2四半期連結期間より記載を行っております。

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

B 2 B 事業の売上高及び営業損益の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、その記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%超であるため、その記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%超であるため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、市場の類似性等を考慮して報告セグメントを区分しており、「広告代理事業」「ソリューション事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。なお、各報告セグメントの事業内容は以下の通りであります。

事業区分	事業内容
広告代理事業	広告代理
ソリューション事業	制作、ソーシャルメディアコンサルティング、SEO、データベース
その他事業	コンテンツ、海外等

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計上額 (注2)
	広告代理事業	ソリューション 事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,664,948	1,897,542	844,284	29,406,776		29,406,776
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,805	219,030	5,228	227,064	227,064	
計	26,667,754	2,116,573	849,513	29,633,840	227,064	29,406,776
セグメント利益又は損失()	672,266	81,830	100,949	489,486	361	489,847

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額361千円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計上額 (注2)
	広告代理事業	ソリューション 事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,980,459	921,216	419,453	13,321,129		13,321,129
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	200	106,484	3,834	110,519	110,519	
計	11,980,660	1,027,701	423,287	13,431,649	110,519	13,321,129
セグメント利益又は 損失()	225,465	77,601	55,270	92,593	180	92,773

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額180千円は、セグメント間取引の消去によるものであります。
2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについて通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券及び投資有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. スtockオプションに係る当第2四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

売上原価	293 千円
販管費及び一般管理費	2,257 千円

2. 当第2四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
117,609円12銭	118,157円75銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	18,509,025	18,380,399
普通株式に係る純資産額(千円)	17,562,334	17,501,053
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	80,543	70,338
少数株主持分	866,147	809,008
普通株式の発行済株式数(株)	149,328	149,316
普通株式の自己株式数(株)		1,200
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	149,328	148,116

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 1,703.73円	1株当たり四半期純利益金額 2,378.82円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 1,703.60円	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 2,328.05円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	252,349	354,986
普通株式に係る四半期純利益(千円)	252,349	354,986
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	148,116	149,228
四半期純利益調整額(千円)		7,561
(うち連結子会社の潜在株式に係る調整額(千円))		(7,561)
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数(株)	11	6
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった 潜在株式について前連結会計年度末から重要な変 動がある場合の概要		

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	581.94円	1株当たり四半期純利益	445.60円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	581.79円	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	417.17円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	86,194	66,540
普通株式に係る四半期純利益(千円)	86,194	66,540
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	148,116	149,326
四半期純利益調整額(千円)		4,244
(うち連結子会社の潜在株式に係る調整額(千円))		(4,244)
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数(株)	38	2
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式について前連結会計年度末から重要な変動が ある場合の概要		

(重要な後発事象)

当社は、平成23年7月6日を効力発生日として、当社Xrost事業及びADPLAN DS事業を会社分割し、新たに設立した株式会社Platform ID(以下、「Platform ID」といいます。)へ承継させました。また、Platform IDの設立後、同日に当社と資本・業務提携関係にあるカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社(以下、「CCC」といいます。)に、当社が保有するPlatform IDの株式の一部を譲渡いたしました。

1. 会社分割、株式譲渡の理由

当社とCCCは、「両社のマーケティングの相互提供」や「競争力のある新サービスの開発」、「既存サービスの更なる向上」を目的に平成22年12月21日に資本・業務提携を締結しており、その際、業務提携の推進を目的とした合併会社の設立について合意しておりました。今回、この合意に基づいて、まず当社の100%出資によるPlatform IDを設立し、Xrost事業(インターネットにおけるユーザーのマーケティングデータ連携及び広告配信事業)及びADPLAN DS事業(インターネット広告配信ツールの提供事業)を移管した上で、CCCにPlatform IDの株式49.0%を譲渡し、当社とCCCの事業シナジー最大化による競争力のある広告商品の開発及び広告商品を配信するためのシステム開発に取り組むものです。

2. 会社分割する事業内容、規模

事業内容

Xrost事業：インターネットにおけるユーザーのマーケティングデータ連携及び広告配信事業

ADPLAN DS事業：インターネット広告配信ツールの提供事業

事業規模：平成22年12月期における売上高170,000千円

3. 会社分割の形態

当社を分割会社とし、Platform IDを新設分割設立会社とする分社型の新設分割です。なお、本新設分割は会社法第805条に定める簡易分割に該当するため、株主総会の決議を得ずに行っております。

4. 会社分割に係る承継会社の名称、当該会社の資産・負債の額、従業員数等

名称：株式会社Platform ID

資産、負債の額：資産115,197千円 負債 円

従業員数：59名

5. 会社分割の時期

平成23年7月6日

6. 株式譲渡を行う相手会社の名称

カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社

7. 株式譲渡の時期

平成23年7月6日

8. 株式譲渡の内容

譲渡株式数：新設分割設立会社の発行済株式数（1,000株）のうち49.0%（490株）

譲渡価額：

分割対象事業の事業計画を基に、当社とCCC間において協議の上、譲渡価額の算定方法を決定しております。

なお、分割対象事業であるXrost事業が新規事業であることから不確定要素が高いため、譲渡価額に下限と上限のレンジを設定し、その範囲内でCCCより4回に分けて支払われます。当該上限は事業計画に基づいて算定された事業価値を参考に上限を設定しております。また、その事業計画が未達成の場合にはレンジ内で変動し、分割事業への投資金額を参考に下限を設定しております。具体的な支払時期と譲渡価額算定期間については、両者合意の上で第一回目支払が平成23年7月6日に49,000千円（株式譲渡時のPlatform IDの純資産想定額に持株比率を乗じて算出）、第二回目支払が平成25年1 - 3月期（算定期間：平成24年1 - 12月期）、第三回目支払が平成26年1 - 3月期（算定期間：平成25年1 - 12月期）、第四回目支払が平成27年1 - 3月期（算定期間：平成26年1 - 12月期）となり、各算定期間の経営成績等により各回の譲渡価額が決定されます。

譲渡益：

平成23年7月6日にPlatform IDの株式をCCCに譲渡したことに伴い、平成23年12月期第3四半期の連結決算において特別利益363,553千円を計上する予定です。この特別利益額は、CCCより4回に分

けて支払われる譲渡価額の下限金額から、Platform ID株式の取得原価にCCCのPlatform IDの持株比率を乗じた金額を引いた金額になります。

なお、本件株式売却に関わる売却損益は合弁契約書の条項に基づいて変動する可能性があります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月 9日

株式会社オプト
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 笛木 忠男 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 坂井 知倫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オプト及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

株式会社オプト
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笛木 忠男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 知倫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オプト及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成23年7月6日に会社分割により設立した会社の株式の一部を譲渡したことに伴い、当第3四半期連結会計期間において特別利益を計上する予定である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。